

## 2024 年度 労働判例研究 年間計画

日時	教室	研究判例（数字は判例候補No.）		報告者
2024 年 5 月 11 日	ハイブリッド	1	プラットフォーム就労者の労組法上の労働者性(Uber Japan ほかに1社事件・東京都労委令 4.10.4 労判 1280-19)	
6 月 15 日	ハイブリッド	92	性同一性障害である職員に対するトイレ使用制限等の適法性(国・人事院(経産省職員) 事件・最三小判令 5. 7. 11 労判 1297-5)	
			東京都立高校教員の職を定年退職した後に、任期1年の一般職公務員(高校教員)として再任用され勤務していた被控訴人(原告)が、東京都教育委員会(都教委)を設置する控訴人(被告)の再任用選考において被控訴人の任期の更新をしなかったことが違法であると主張して、国家賠償法1条1項に基づく損害賠償などを求めた事例(損害賠償等請求事件・東京高判令 26. 10. 30 判例集未搭載平成 26 年(行コ)156 号)	
7 月 13 日	ハイブリッド	38	育休中の所属チーム消滅と復帰後の配置変更等の不利益取扱い該当性(アメックス(降格等) 事件・東京高判令 5. 4. 27 労判 1292-40)	
		90	採用選考過程における情報開示義務および説明義務の有無(学校法人早稲田大学(公募) 事件・東京地判令 4.5.12 労判 1298-61)	
9 月 14 日	ハイブリッド	30	格差是正を目的とした就業規則・給与規程変更の有効性(社会福祉法人恩賜財団済生会 事件・山口地判令 5.5.24 労判 1293-5)	
		34	転勤拒否者に対する地域限定総合職との賃金差額返還請求(ビジネスパートナー従業員 事件・東京地判令 4. 3. 9 労判 1272-66)	
11 月 2 日	ハイブリッド	73	被災者が医療サービスを利用せず休養した期間に係る休業補償給付を認めなかった決定が相当とされた事例(渋谷労基署長事件・東京地判令 5.3.15 労経速 2533-30)	
		31	年俸減額の有効性と年俸決定権限の有無(学究社(年俸減額) 事件・東京地判令 4.2.8 労判 1265-5)	
11 月 30 日	ハイブリッド	128	①原審第1事件原告らが、本件各処分1は、憲法 25 条の理念を受けた生活保護法3条、8条等に違反し、生活扶助を健康で文化的な最低限度の生活を維持するに足りない水準とするものであるから違法であるなどと主張して、本件各処分1の取消しを求め、②原審第2事件原告らが、本件各処分2には本件各処分1と同様の違法事由があるなどと主張して、本件各処分2の取消しを求め、さらに、③原審原告らが、本件各処分の根拠となった生活扶助基準の改定は、国家賠償法1条1項の適用上違法であるなどと主張して、被控訴人国に対し、それぞれ損害賠償金1万円等の支払を求めた事例(生活保護基準引下げ処分取消等請求控訴事件・名古屋地判令 5.11.30 賃社 1847-48)	
		41	労働者と使用者との間に当該労働者の職種等を特定のものに限定する旨の合意がある場合において、使用者が当該労働者に対してした異なる職種等への配置転換命令につき、配置転換命令権の濫用に当たらないとした原審の判断に違法があるとされた事例(損害賠償等請求事件・最二小判令 6. 4. 26 判例集未搭載令和 5(受)604)	
2025 年 1 月 11 日	ハイブリッド	20	残業代等未払いにおける元代表取締役の任務懈怠の有無等(そらふね元代表取締役 事件・名古屋高金沢支判令 5. 2. 22 労判 1294-39)	
		58	会社のデータファイルの複製行為を理由とした懲戒解雇が有効とされた事例(伊藤忠商事ほか事件・東京地判令 4.12.26 労経速 2513-5)	
2 月 15 日	ハイブリッド		被控訴人県の市立小学校の教員である控訴人が、主位的には、労働基準法37条による時間外割増賃金請求権に基づき、予備的には、同法32条の定める労働時間を超えて労働させたことが国家賠償法上違法であると主張して、被控訴人県に対し、時間外割増賃金又はその相当額の損害金の支払いを求めた事案(未払賃金請求控訴事件東京高判令 4.8.25 判例集未搭載令3(行コ)270号)	
			未定	

注：研究判例は変更される場合があります。開催日直前の学内掲示又はメールリスト等にてご確認ください。